

事務事業名	《H24新規》第二次小中学校教育系情報ネットワーク整備事業		所属部局	教育委員会	単位番号	2012-900048				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	教育総務課	課長名	新津 岳				
			所属担当	学事担当	担当者名	渡辺 正仁				
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	23	学校教育の充実	事業区分	01	一般	10	01	02	020	90
施策	37	学校施設の整備充実		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
			<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他の事業						
			<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
法令根拠			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)							
	平成22年度に実施した「南アルプス市教育系システム調査」及び平成23年4月に文部科学省が公表した「教育の情報化ビジョン～21席にふさわしい学びと学校の創造を目指して～」に基づきICT機器の活用により効率的な教育環境を実現させるとともに、教育系情報システムにかかわる経費を削減しつつ、セキュリティや安全運用を向上させ、併せて教員が子どもたちと向き合う時間を増加させ、よききめ細やかな指導を可能とすることとする。		委託料 58,929							
			計 58,929							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
25年度活動実績	実稼働後のサポートを行う。	名称 単位
26年度活動予定	実稼働後のサポートを行う。	ア一人一台PC数 台
		イ多目的PC数 台
		ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
教職員・児童生徒		名称 単位
		ア教員数 人
		イ生徒数 人
		ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
教職員の事務処理に関わる時間を短縮し、児童生徒との係わり合いの時間を増加させる。		名称 単位
		ア教職員満足度アンケートの対象項目の満足度 %
		イ
		ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
システムにより統一化・共有化された情報を元に学習面だけではなく心のケア等児童一人一人にきめ細やかかつトータル的な指導を行うこと。		名称 単位
		ア教職員満足度アンケートの対象項目の満足度 %
		イ

年間トータルコスト		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		59,744	58,929	60,613	60,613	60,613
	事業費計(A)	千円	0	59,744	58,929	60,613	60,613	60,613	295,404
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間						
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0
	(A)+(B)	千円	0	59,744	58,929	60,613	60,613	60,613	295,404
活動指標	ア	台		600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	
	イ	台		66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0
対象指標	ア	人		585.0	585.0	585.0	585.0	585.0	2,925.0
	イ	人		7,050.0	7,040.0	7,030.0	7,020.0	7,020.0	35,125.0
成果指標	ア	%			60.0	70.0	80.0	80.0	85.0
	イ	%							
上位成果指標	ア	%			40.0	45.0	50.0	50.0	70.0
	イ	%							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成22年度に実施した「南アルプス市教育系システム調査」及び平成23年4月に文部科学省が公表した「教育の情報化ビジョン～21席にふさわしい学びと学校の創造を目指して～」に基づいて開始
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	教育の電子化の推進を受け、様々な資産が電子化されている。また情報の保管場所(サーバ等)をデータセンター等公共機関外の施設への移行(クラウド化)への動向が見受けられる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	使用機器(PC、プリンタ)等の劣化・Web閲覧規則による不便性・持ち帰り業務に対するセキュリティ保守への不安・統一されていない校務に対する非効率性等

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成22年度に実施した「南アルプス市教育系システム調査」及び平成23年4月に文部科学省が公表した「教育の情報化ビジョン～21席にふさわしい学びと学校の創造を目指して～」に基づいて開始したものである。改革改善は本格稼働が始まる平成25年度から行うこととする。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	公務支援システムの運用方法の改善や高校入試システム等他システムへの連携、機器の使用頻度調査結果を受けたシステムのブラッシュアップ等、SLAを厳守しつつ常に改善を実施する体制を整えた。

事務事業名	＜H24新規＞第二次小中学校教育系情報ネットワーク整備事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-------------------------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 PCの整備、ネットワークの整備により教職員の事務効率が向上する、それにより教職員が児童生徒と向き合う時間が増えることで、細やかな指導が図られるようになる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市内の小中学校を対象として全ての教職員の事務効率向上が図られるようになることから、妥当性はある。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 多様化・複雑化する公務において事務効率の向上を担保するシステムは必須である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 利用者アンケートやサポートセンターへの問い合わせ・要望内容等を定例会にて精査し、随時PDCAサイクルを廻すことにより、現場に即した改善案を提案・実施することができる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 現在の教職員の事務内容等を考慮すれば、廃止することによる時間の増大は、児童生徒への細やかな指導の時間が減ることを意味し影響は大きい。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 左記と同様である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 本事業契約期間内では変更ができないため
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 本事業契約期間内では変更ができないため
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内の小中学校を対象として全ての教職員の事務効率向上が図られるようになることから、公平である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後のICTの発展に伴いシステムの見直しを行うことにより時期リブレース時により安価でより効果のあるシステムを導入できる可能性がある。 PDCA、実証実験等の結果を踏まえ時期システムの方向性を模索していく。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 今後のICTの発展に伴いシステムの見直しを行うことにより時期リブレース時により安価でより効果のあるシステムを導入できる可能性がある。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 PDCA、実証実験等の結果を踏まえ、最新のICT技術の活用を検討し、時期システムの方向性を模索していく。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 ⑫																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑥																					